

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第114期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 道明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 時行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 時行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	9,847,481	6,863,340	11,957,734	12,949,442	16,028,435
経常利益(は損失)(千円)	83	853,511	235,570	763,039	572,745
当期純利益(は損失)(千円)	265,380	8,260,982	451,574	1,413,210	166,299
純資産額(千円)	42,559,535	37,302,457	36,818,453	38,664,701	43,657,405
総資産額(千円)	47,025,913	41,031,062	39,410,833	39,695,554	44,468,247
1株当たり純資産額(円)	52.01	28.27	279.15	201.49	188.27
1株当たり当期純利益金額(は損失)(円)	0.43	9.45	3.42	9.92	0.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	0.43	-	-	-	-
自己資本比率(%)	90.50	90.91	93.42	97.40	98.17
自己資本利益率(%)	0.56	-	-	-	-
株価収益率(倍)	94.82	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	690,769	2,120,663	321,030	553,431	78,897
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,210,375	3,632,524	690,227	838,332	5,656,843
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,890,325	2,722,604	283,698	2,759,407	4,990,304
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	718,793	1,929,536	541,093	3,585,401	2,839,964
従業員数(人)	136	139	175	161	127

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

第112期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第111期以降の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第111期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 当社は、下記のとおり株式併合を行っております。なお、1株当たり当期純利益金額は期首に併合が行われたものとして計算しております。

平成15年8月1日 10株につき1株

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	7,650,064	5,293,581	9,304,916	10,522,414	13,224,473
経常利益(は損失)(千円)	180,781	854,223	358,959	704,990	525,290
当期純利益(は損失)(千円)	160,574	8,796,634	1,045,816	1,429,276	162,581
資本金(千円)	33,046,465	34,549,465	34,549,465	36,189,465	38,789,465
発行済株式総数(千株)	818,479	1,319,479	131,947	191,947	231,947
純資産額(千円)	43,396,800	37,604,070	36,556,430	38,386,612	43,383,034
総資産額(千円)	47,015,944	40,653,377	38,705,688	39,159,463	44,013,511
1株当たり純資産額(円)	53.04	28.50	277.16	200.04	187.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (は損失)(円)	0.26	10.06	7.92	10.03	0.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	0.26	-	-	-	-
自己資本比率(%)	92.30	92.50	94.44	98.02	98.56
自己資本利益率(%)	0.37	-	-	-	-
株価収益率(倍)	156.73	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人)	86	103	124	108	63

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

第112期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第111期以降の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第110期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 第111期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 当社は、下記のとおり株式併合を行っております。なお、1株当たり当期純利益金額は期首に併合が行われたものとして計算しております。

平成15年8月1日 10株につき1株

2【沿革】

- 昭和7年5月 金鉱山の開発を目的として持越鉱山株式会社を創立（資本金150万円）
- 昭和7年7月 清越鉱山買収
- 昭和10年4月 持越鉱業株式会社に商号変更。
- 昭和11年4月 八雲鉱業株式会社、橋洞金山株式会社、中外硫黄株式会社を合併、中外鉱業株式会社に商号変更
- 昭和20年8月 終戦により在外資産喪失
- 昭和24年5月 東京証券取引所に上場
- 昭和26年10月 大阪証券取引所に上場
- 昭和32年2月 新潟証券取引所に上場
- 昭和48年5月 持越鉱業所に金銀回収設備を設置、精金事業を開始
- 昭和53年1月 伊豆大島近海地震により、持越鉱業所鉱さい堆積場の一部決壊、鉱さいの狩野川流出事故により、同年4月末まで同所の操業全面停止
- 昭和54年7月 都茂鉱業所を分離、都茂鉱業株式会社（昭和54年6月1日設立）の経営となる
- 昭和57年11月 清越鉱山合理化実施
- 昭和60年4月 上国鉱業所合理化実施
- 昭和61年5月 上国鉱業所の休山
- 昭和62年5月 清越鉱山の休山
- 昭和62年6月 都茂鉱業株式会社の操業休止
- 昭和62年11月 不動産業、金めっき加工業に進出
- 平成元年3月 持越工場の焼成設備、アルカリ回収設備完成
- 平成3年1月 山梨県に甲府分析センターを開設
- 平成7年1月 中外化学株式会社を設立、写真廃液処理事業に進出（現非連結子会社）
- 平成8年3月 (株)インテックスの株式取得（現連結子会社）
- 平成9年10月 (株)インテックスは東洋機工(株)（足立区所在）と合併し機械事業に進出
- 平成11年7月 愛知県に名古屋営業所を開設
- 平成11年7月 I Rセンターを開設
- 平成12年4月 日本スパイダー・システムズ株式会社の株式取得
- 平成12年10月 ガバキング株式会社の株式取得
- 平成12年11月 株式会社リムテックの株式取得
- 平成12年11月 中外キャピタル株式会社の株式取得（現非連結子会社）
- 平成13年1月 米国Katsina Optics, Incの株式取得
- 平成13年10月 日本スパイダー・システムズ株式会社及びガバキング株式会社並びに株式会社リムテックの全株式を売却し、子会社でなくなりました。
- 平成14年2月 中外キャピタル株式会社は株式会社ベンチャーサポート・キャピタルに商号変更いたしました。
- 平成15年4月 米国Katsina Optics, Incは事業を休止いたしました。
- 平成15年8月 10株を1株に併合する株式併合を実施いたしました。
株式併合に伴い、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。
- 平成16年4月 健康事業に進出いたしました。
- 平成18年3月 健康事業部を廃止いたしました。

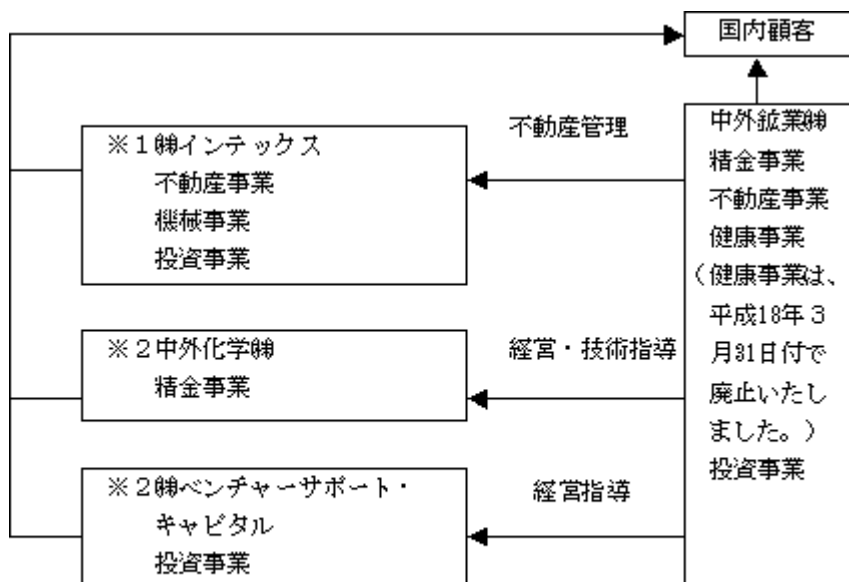
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（中外鉱業株式会社）、子会社3社により構成されており、精金事業、不動産事業、機械事業、健康事業、投資事業を主たる業務としております。

なお、次の5部門は〔第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記〕に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 精金事業 当社及び子会社中外化学㈱が貴金属・美術品・宝飾品の販売、金・銀・白金・パラジウム等の生産、販売、含金銀非鉄金属の仕入販売等を行っております。
- (2) 不動産事業 当社及び子会社㈱インテックスが分譲・賃貸マンション事業、不動産の売買、仲介、賃貸及び管理並びに企画開発等を行っております。
- (3) 健康事業 当社が健康食品、健康補助食品、健康関連機器、健康関連商品等の製造及び販売を行っております。健康事業は、平成18年3月31日付で廃止いたしました。
- (4) 機械事業 子会社㈱インテックスが中古工作機械・鋁金機械等の仕入、販売を行っております。
- (5) 投資事業 当社及び子会社㈱インテックス並びに子会社㈱ベンチャーサポート・キャピタルが金銭の貸付、債務の保証及び債権の売買、有価証券の保有、売買、運用その他の投資、投資事業組合等への投資等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 非連結子会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)インテックス	東京都品川区	12,240,000	不動産事業、機械 事業、投資事業	99.72	当社不動産の管理 委託 役員の兼任 2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. (株)インテックスは、特定子会社に該当しております。

3. (株)インテックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,810,206千円
	(2) 経常損失	47,454千円
	(3) 当期純利益	279,406千円
	(4) 純資産額	11,641,559千円
	(5) 総資産額	19,514,586千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
精金事業	24
不動産事業	21
健康事業	14
機械事業	39
投資事業	3
全社(共通)	26
合計	127

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員が前期末に比し、自己都合による退職等により34名減少いたしました。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
63	33才 2ヶ月	8年 0ヶ月	3,931,173

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、年俸制による平均給与であります。

3. 従業員が前期末に比し、自己都合による退職等により45名減少いたしました。

(3) 労働組合の状況

当社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰と原材料価格の上昇など景気後退の懸念材料があったものの、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加に加え、雇用および所得環境の改善により個人消費も底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度における売上高は、16,028,435千円（前連結会計年度12,949,442千円）となりました。営業利益は389,356千円の損失（前連結会計年度631,818千円の損失）となりました。経常利益は、受取利息17,703千円等営業外収益48,074千円があったものの新株発行費償却105,549千円等営業外費用231,463千円があり572,745千円の損失（前連結会計年度763,039千円の損失）となりました。当期純利益は、特別利益として貸倒引当金戻入額769,563千円等があったものの、特別損失として貸倒引当金繰入額271,547千円、固定資産除却損49,659千円等があり、166,299円の損失（前連結会計年度1,413,210千円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

精金事業

精金事業は、持越工場から設備・人員の一部を移転し、従来からの金電解精製設備に加えて、最新技術による溶媒抽出精製設備2基を新設した東京工場を平成17年8月1日に立上げ、稼動いたしました。これにより金の生産効率は大幅に向上いたしました。金の生産量につきましては、金電解精製設備の移転等の影響もあり3トン496キログラム（前期は4トン2キログラム）となりました。

営業の強化および金価格の大幅な上昇により精金事業の売上高は12,424,400千円（前連結会計年度8,747,397千円）となりました。営業利益は74,743千円の利益（前連結会計年度316,248千円の損失）となりました。

不動産事業

不動産事業は、安定収入を目指す長期運用資産として、東京都渋谷区に所有する土地の高級マンション事業を推進する他、同千代田区・品川区において運用事業用地および運用物件として3物件を取得するとともに、買取販売および物件仲介事業の強化を図ってまいりました。

自社開発の都市型マンション「ラ・ヴェーヌ GOTANDA EAST」第3期分譲販売により16戸を完売、その他物件販売、仲介手数料等を合わせ売上高は716,976千円（前連結会計年度1,481,641千円）となりました。営業利益は、70,836千円の損失（前連結会計年度295,559千円の利益）となりました。

健康事業

健康事業は、平成16年度より健康食品、健康関連商品等のインターネット販売を行ってまいりましたが、事業収益の好転が見込めないため、平成18年3月31日をもって廃止いたしました。

売上高は15,018千円（前連結会計年度19,504千円）となりました。営業利益は151,854千円の損失（前連結会計年度264,022千円の損失）となりました。

機械事業

機械事業は、デジタル関連産業、自動車産業、電気、金型を含む一般産業機械など幅広い業種で設備投資が拡大したことに加え、中小製造業の投資マインドが改善するなど、民間設備投資の増加が引き続き好調に推移いたしました。

こうしたなか、好立地への支店移設、営業人員の増員等、営業力を強化した結果売上高は2,179,766千円（前連結会計年度2,056,247千円）となりました。営業利益は12,971千円の利益（前連結会計年度4,800千円の損失）となりました。

投資事業

投資事業は、有利で安定した利回りを基本とし、投資事業組合等に投資した結果、売上高は692,274千円（前連結会計年度644,652千円）、営業利益は520,621千円の利益（前連結会計年度497,888千円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より745,437千円減少し、当連結会計年度末には2,839,964千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は78,897千円（前連結会計年度は553,431千円の使用）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が144,633千円の損失、貸倒引当金の減少497,659千円、たな卸資産の増加75,335千円等による資金の減少に対し、減価償却費94,402千円、有形固定資産の除却損49,161千円、新株発行費償却105,549千円、未収入金の減少額751,104千円等による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5,656,843千円（前連結会計年度は838,332千円の獲得）となりました。これは、主に投資有価証券の償還による収入600,000千円、長期貸付金の回収による収入4,304,955千円、長期未収入金の回収による収入2,260,067千円等による資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出3,354,256千円、短期貸付けによる支出3,491,000千円、長期貸付けによる支出6,210,000千円等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4,990,304千円（前連結会計年度は2,759,407千円の獲得）となりました。これは、主に株式の発行による収入5,123,922千円の資金の増加に対し、長期借入金の返済132,621千円による資金の減少があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
精金事業(千円)	6,203,255	2.0
不動産事業(千円)	-	-
健康事業(千円)	-	-
機械事業(千円)	-	-
投資事業(千円)	-	-
合計(千円)	6,203,255	2.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産事業、健康事業、機械事業及び投資事業は生産活動がないので記載しておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
精金事業(千円)	12,424,400	42.0
不動産事業(千円)	716,976	51.6
健康事業(千円)	15,018	23.0
機械事業(千円)	2,179,766	6.0
投資事業(千円)	692,274	7.4
合計(千円)	16,028,435	23.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
双日株式会社	4,047,257	31.3	6,400,743	39.9
住商マテリアル株式会社	1,503,570	11.6	3,787,695	23.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加などが持続するものと思われ、一方で、原油価格高騰による不安定要因も残されていくものと思われ、

精金事業は、従来の金電解精製設備に比べ、精製時間の短縮、コスト削減を図れる溶媒抽出法による金精製回収設備の増設を行い、収益の向上を図ってまいります。

また、販路拡大のため営業部門、外商部門の営業人員を増員する等強化し、幅広い商品を取り扱うことを目標に取り組んでまいります。その一環として、御徒町支店において従来の貴金属買取業務に加え、貴金属製品の小売販売業務を開始し、外商部門においては、法人顧客向けの金銀工芸品やギフトおよび個人顧客向けのジュエリーなどを中心に取扱量を拡大しております。今後も新たなニーズの拡大に積極的に取り組み、新製品や新用途を提案してまいります。

不動産事業部は、強力な情報収集力と資金力を武器に、マンション用地及び事業用地の売買、仲介、開発を中心とした堅実でリスクのないビジネスモデルを構築し、効率的な運用益を確保してまいります。

また、現在所有の不動産を企画・開発して賃貸マンションやホテル事業等の計画を進めており、これらのプロジェクトの成果により、今後の長期安定収入として収支計画に組み入れております。

機械事業は、中古工作機械及び鈑金機械等の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しており、支店の新設及び統廃合を進めております。また、営業人員の増強により更なる売上高及び利益の増大をはかります。

国内の製造業を中心とした好調な設備投資に支えられ、幅広い業種から需要拡大が持続しており、低コストの中古工作機械、鈑金機械の需要も国内および海外においてますます高まっております。今後も顧客ニーズに応えるべく営業展開を図ってまいります。

投資事業は、資金を効率よく運用して利益の増大を図るべく、有利で安定した利回りを基本として投資してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品等の価格変動について

当社グループの精金事業の製品は、金、銀、白金、パラジウム等貴金属地金で国際市況商品であります。市場価格は国際商品市況（非鉄金属相場）及び為替相場の影響を大きく受けております。そのため市場価格の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの不動産事業の販売価格は、景気、金利、販売価格等の動向や住宅税制等の影響を受けやすいため、これらの動向により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 金利動向の変動について

当社グループの不動産事業は、購買者の需要動向が金利の動向により大きな影響を受けるため、市場金利の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの投資事業は、金利の動向に大きな影響を受けており、経済情勢の変動等による市場金利の変動が、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループの精金事業は、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループにおいて新たな設備投資や費用負担が発生する可能性があります。

当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、建設業法、建築士法、借地借家法、建物の区分所有等に関する法律、消防法、住宅の品質確保に関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律等により法的規制を受けております。これらの関連法令の改正等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売及び不動産賃貸等の事業を行っております。

当社グループの投資事業は、証券取引法、投資事業有限責任組合法、出資法、利息制限法、貸金業規正法等の法的規制を受けており、これらの関連法令の改正等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは貸金業者として、「貸金業規正法」に基づく免許を受け貸金業を行っております。なお、当社グループは消費者金融業については行っておりません。

(4) 役員に関する重要事項に係るもの

当社代表取締役社長安藤道明は、当社の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構からの借入金に対して保証を行っております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、前連結会計年度末より507,189千円減少し、当連結会計年度末は、7,672,818千円となりました。

増加の主なものは、短期貸付金の増加(526,270千円から3,282,943千円へ2,756,673千円増加)であります。

減少の主なものは、現金及び預金の減少(3,585,401千円から2,839,964千円へ745,437千円減少)、販売用不動産から固定資産へ振替えたことによるたな卸資産の減少(2,980,046千円から1,166,481千円へ1,813,565千円減少)であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、前連結会計年度末より5,352,765千円増加し、36,756,794千円となりました。

増加の主なものは、土地の取得及び販売用不動産からの振替(941,887千円から5,594,232千円へ4,652,344千円の増加)、建物及び構築物の取得(554,962千円から755,536千円へ200,573千円の増加)による有形固定資産の増加(1,724,971千円から6,842,550千円へ5,117,578千円の増加)並びに長期貸付金の増加(17,896,747千円から20,231,129千円へ2,334,381千円の増加)であります。

減少の主なものは、投資有価証券の償還(6,993,412千円から6,371,757千円へ621,655千円減少)、長期未収入金の回収(10,560,912千円から2,943,767千円へ7,617,145千円減少)等による投資その他の資産の減少(29,669,939千円から29,562,793千円へ107,146千円減少)であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、前連結会計年度末より79,857千円減少し、477,639千円となりました。

減少の主なものは、支払手形及び買掛金の減少(58,127千円から33,726千円へ24,401千円減少)並びに未払金の減少(191,911千円から164,908千円へ27,002千円減少)であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、前連結会計年度末より140,929千円減少し、300,865千円となりました。

減少の主なものは、長期借入金の減少(428,739千円から288,982千円へ139,757千円減少)であります。

(資本)

当連結会計年度における資本の残高は、前連結会計年度末より4,992,703千円増加し、43,657,405千円となりました。

増加の主なものは、第三者割当増資による資本金の2,600,000千円増加並びに資本剰余金の2,560,000千円増加であります。

減少の主なものは、当期純損失166,299千円の計上であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が144,633千円の損失、有形固定資産の取得による支出3,354,256千円、短期貸付けによる支出3,491,000千円、長期貸付けによる支出6,210,000千円等により資金が減少したため、長期貸付金の回収による収入4,304,955千円、長期未収入金の回収による収入2,260,067千円、株式の発行による収入5,123,922千円等による資金の増加があったものの、前連結会計年度末に比べ745,437千円減少し、2,839,964千円となっております。

営業活動の結果使用した資金は78,897千円（前連結会計年度は553,431千円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が144,633千円の損失、貸倒引当金の減少497,659千円、たな卸資産の増加75,335千円等の資金の減少に対し、有形固定資産の除却損49,161千円、減価償却費94,402千円、新株発行費償却105,549千円、未収入金の減少額751,104千円等による資金の増加によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、5,656,843千円（前連結会計年度は838,332千円の獲得）となりました。これは、主に長期貸付金の回収による収入4,304,955千円、長期未収入金の回収による収入2,260,067千円等資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出3,354,256千円、短期貸付けによる支出3,491,000千円、長期貸付けによる支出6,210,000千円等による資金の減少によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は4,990,304千円（前連結会計年度は2,759,407千円の獲得）となりました。これは、主に株式の発行による収入5,123,922千円の資金の増加に対し、長期借入金の返済132,621千円による資金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの指標)

	第111期 平成15年3月期	第112期 平成16年3月期	第113期 平成17年3月期	第114期 平成18年3月期
株主資本比率(%)	90.9	93.4	97.4	98.1
時価ベースの 株主資本比率(%)	25.7	38.5	31.4	75.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、16,028,435千円（前連結会計年度12,949,442千円）となりました。営業利益は389,356千円の損失（前連結会計年度631,818千円の損失）となりました。経常利益は、受取利息17,703千円等営業外収益48,074千円があったものの新株発行費償却105,549千円等営業外費用231,463千円があり572,745千円の損失（前連結会計年度763,039千円の損失）となりました。当期純利益は、特別利益として貸倒引当金戻入額769,563千円等があったものの、特別損失として貸倒引当金繰入額271,547千円、固定資産除却損49,659千円等があり、166,299千円の当期純損失（前連結会計年度1,413,210千円の当期純損失）となりました。

当社グループは、歴史ある精金事業（リサイクル事業）、国内トップシェアを占める中古機械事業及び不動産事業を含めた本業に経営の重心を置き、収益性を重視した経営を目指し、配当可能利益を生み出す収益体質の確立を目指しております。

なお、事業別の分析は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において不動産事業の事業用地を取得しております。その主な内容は、東京都千代田区におけるホテル事業用地2,176,207千円及び東京都品川区におけホテル事業用地1,715,864千円であります。

精金事業（持越工場）の酸回収、電解精製回収設備について48,366千円の除却を行いました。その主な内容は、建物及び構築物27,778千円並びに機械装置及び運搬具18,987千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
持越工場 (静岡県伊豆市)	精金事業	精製回収設備	181,391	103,018	77,774 (48,740)	1,365	363,549	1
東京工場 (東京都太田区)	精金事業	精製回収設備	32,607	100,389	-	2,077	135,074	10
御徒町支店 (東京都台東区)	精金事業	販売施設	278	-	-	825	1,103	3
甲府支店 (山梨県甲斐市)	精金事業	販売施設	3,818	5,926	-	168	9,912	1
大阪支店 (大阪市中央区)	精金事業	販売施設	-	173	-	357	530	1
名古屋支店 (名古屋市中区)	精金事業	販売施設	-	-	-	228	228	1
本社 (東京都千代田区)	会社統括業務 精金事業 不動産事業 健康事業 投資事業	統括販売施設	395,634	8,072	5,002,917 (4,128)	258,407	5,665,032	46

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品15,138千円、建設仮勘定243,269千円であります。

2. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	面積(㎡)	契約期間	年間賃借料(千円)
本社 (東京都千代田区)	本社事務所	1,351	平成14年8月から平成19年8月	229,685
東京工場 (東京都大田区)	工場建物設備	668	平成17年3月から平成22年3月	13,680

3. 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱インテックス	本社ほか 8 支店	不動産事業 機械事業 投資事業	販売施設	141,806	6,936	513,539 (3,512)	4,834	667,117	64

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。

2. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	面積(㎡)	契約期間	年間賃借料(千円)
足立支店 (東京都足立区)	販売施設	1,102	平成15年9月から平成18年8月	24,000
茅ヶ崎支店 (神奈川県茅ヶ崎市)	販売施設	1,757	平成15年10月から平成18年9月	39,600
東京支店 (東京都大田区)	販売施設	913	平成17年3月から平成22年3月	20,520

3. 金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所 名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社	東京都渋谷 区	不動産事業	マンション	1,524,781	723,781	増資資金	平成 18. 2	平成 19. 2	-
当社東京工 場	東京都大田 区	精金事業	溶媒抽出設 備	39,200	-	増資資金	平成 18. 4	平成 18. 7	150%増加

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	527,000,000
計	527,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	231,947,982	231,947,982	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	-
計	231,947,982	231,947,982	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年9月30日 (注1)	38,174	592,479	1,908,728	30,786,465	1,771,271	7,328,883
平成14年2月26日 (注2)	100,000	692,479	1,000,000	31,786,465	1,000,000	8,328,883
平成14年3月15日 (注3)	126,000	818,479	1,260,000	33,046,465	1,260,000	9,588,883
平成14年6月27日 (注4)	-	-	-	-	1,494,000	8,094,883
平成15年2月15日 (注5)	167,000	985,479	501,000	33,547,465	501,000	8,595,883
平成15年3月7日 (注6)	334,000	1,319,479	1,002,000	34,549,465	1,002,000	9,597,883
平成15年8月1日 (注7)	1,187,531	131,947	-	34,549,465	8,177,761	1,420,121
平成16年11月8日 (注8)	20,000	151,947	560,000	35,109,465	540,000	1,960,121
平成17年3月22日 (注9)	40,000	191,947	1,080,000	36,189,465	1,080,000	3,040,121
平成18年1月19日 (注10)	40,000	231,947	2,600,000	38,789,465	2,560,000	5,600,121

(注) 1 . 転換社債の株式転換による増加(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

2 . 第三者割当増資 100,000千株

発行価格 20円

資本組入額 10円

主な割当先 丸和興産(株)

3 . 第三者割当増資 126,000千株

発行価格 20円

資本組入額 10円

主な割当先 東伸(株)他3社

4 . 平成14年6月27日開催の定時株主総会において、自己株式取得のため資本準備金1,494,000千円を取り崩すことを決議しております。

5 . 第三者割当増資 167,000千株

発行価格 6円

資本組入額 3円

主な割当先 東中不動産(有)他1社

6 . 第三者割当増資 334,000千株

発行価格 6円

資本組入額 3円

主な割当先 (有)カメラート他3社

7 . 発行済株式数の減少は平成15年8月1日付けで10株を1株とする株式併合を実施したためであります。

平成15年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を8,177,761千円減少し、欠損てん補することを決議しております。

8. 第三者割当増資 20,000千株
 発行価格 55円
 資本組入額 28円
 主な割当先 北村紙業(株)他2社
9. 第三者割当増資 40,000千株
 発行価格 54円
 資本組入額 27円
 主な割当先 (株)C o l l c o他3社
10. 第三者割当増資 40,000千株
 発行価格 129円
 資本組入額 65円
 主な割当先 (株)フェンテ他1社

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	43	234	46	28	34,178	34,542	-
所有株式数(単元)	-	176,514	137,944	814,697	88,465	391	1,096,141	2,314,152	532,782
所有株式数の割合(%)	-	7.63	5.96	35.20	3.82	0.02	47.37	100.00	-

- (注) 1. 自己株式70,392株は「個人その他」に703単元及び「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。なお、自己株式70,392株は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有株式数は70,192株であります。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ710単元及び17株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フェンテ	東京都渋谷区円山町6丁目7番	200,000	8.62
有限会社マイネン	東京都大田区池上6丁目38番2号	200,000	8.62
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	165,962	7.16
有限会社エクセレントグリーン	東京都品川区西五反田2丁目6番3号	97,100	4.19
株式会社Collco	東京都新宿区神楽坂3丁目2番20号	97,086	4.19
有限会社Bearing down	東京都中央区日本橋茅場町2丁目5番2-1101号	96,887	4.18
有限会社フォト・エー	東京都中央区銀座1丁目15番7号	95,300	4.11
イクシス インベスター サービス パリ	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	30,000	1.29
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	20,046	0.86
イー・トレード証券株式会社	東京都港区六本木1丁目6番4号	20,000	0.86
計	-	1,022,381	44.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 231,345,100	2,313,451	-
単元未満株式	普通株式 532,782	-	-
発行済株式総数	231,947,982	-	-
総株主の議決権	-	2,313,451	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が71,000株(議決権の数710個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中外鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	70,100	-	70,100	0.03
計	-	70,100	-	70,100	0.03

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が200株(議決権の数2個)があります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

第三者割当増資により発行した株式について

平成17年3月23日第三者割当増資により発行した株式の取得者である株式会社Collco他3社から、2年間の保有期間における当該株式の譲渡があった場合には報告する旨の確約書を得ております。なお、当該株式について当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、当該株式の移動は行われておりません。

平成18年1月19日第三者割当増資により発行した株式の取得者である株式会社フェンテ他1社から、2年間の保有期間における当該株式の譲渡があった場合には報告する旨の確約書及び当該株式取得後6ヶ月間は売却しない旨の確約書を得ております。なお、当該株式について割当日から有価証券報告書の提出日までの間に、当該株式の移動は行われておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資して参りたいと考えております。

また、当社は株主重視の経営を目指し、安定配当に自己株式消却を加えた総還元性向という考え方を基本方針としております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	137	40	18 134	118	193
最低(円)	22	5	6 53	58	62

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の市場価格であります。

2. 第112期の 印は平成15年8月1日に10株を1株に株式併合しており、株式併合後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	191	168	193	157	170	146
最低(円)	140	137	141	102	102	119

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の市場価格であります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
代表取締役 取締役社長		安藤 道明	昭和22年5月17日生	昭和41年4月 東洋機工(株)入社 昭和57年3月 同社取締役機械事業部本部長 平成3年4月 当社へ出向、ゴールドインテリア事業部営業部長 平成4年5月 当社入社、ゴールドインテリア事業部長、東伸(株)代表取締役社長 平成4年6月 当社取締役ゴールドインテリア事業部長 平成11年4月 東洋機工(株)(足立)代表取締役社長 平成11年6月 当社取締役退任 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 代表取締役社長就任(現任)	131
常務取締役	経理担当	下森 正男	昭和22年2月2日生	昭和51年3月 当社入社 平成6年6月 経理部長 平成11年6月 取締役就任 平成12年6月 経理部長兼財務部長 平成14年6月 中外化学(株)代表取締役社長就任(現任) 平成14年6月 常務取締役就任(現任)	60
常務取締役	総務・財務・ 環境保全担当	小川 幸重	昭和22年2月8日生	昭和44年4月 東洋機工(株)入社 平成3年7月 当社入社 平成6年6月 総務部長兼環境保全部長 平成10年6月 (株)インテックス取締役就任(現任) 平成12年6月 取締役就任(現任) 平成14年6月 常務取締役就任(現任)	69
常務取締役	不動産事業担 当	西元 丈夫	昭和22年12月16日生	昭和45年4月 東洋機工(株)入社 昭和62年7月 同社不動産事業部次長 平成元年10月 (株)インテックス入社、ビル事業部次長 平成3年1月 当社入社、不動産事業部次長 平成11年3月 (株)インテックス入社、不動産事業部長 平成13年6月 同社取締役不動産事業部長 平成14年6月 当社常務取締役就任(現任)	130
常勤監査役		網島 一行	昭和13年7月6日生	昭和36年4月 西武信用金庫入社 平成5年5月 同庫常任理事 平成10年6月 (株)まんだらけ常勤監査役就任 平成13年1月 (株)インテックス入社 当社へ出向 関連事業部担当部長 平成14年5月 (株)ベンチャーサポート・キャピタル監査役就任 平成14年6月 中外化学(株)監査役就任 平成15年6月 常勤監査役就任(現任)	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
監査役		雨宮 英明	昭和23年10月27日生	昭和48年9月 司法試験合格 昭和51年4月 司法修習終了(28期) 昭和51年4月 検事 昭和59年4月 裁判官 昭和62年4月 検事 平成元年4月 弁護士登録(現任) 平成4年9月 雨宮英明法律事務所開設(現任) 平成12年6月 監査役就任(現任)	-
監査役		幣原 廣	昭和24年5月7日生	昭和54年11月 司法試験合格 昭和57年3月 司法修習終了(34期) 昭和57年4月 弁護士登録(現任) 平成12年6月 監査役就任(現任)	-
監査役		田中 保彦	昭和31年2月22日生	平成2年11月 司法試験合格 平成5年3月 司法修習終了(45期) 平成5年4月 弁護士登録(現任) 海事補佐人登録(現任) 平成12年4月 田中保彦法律事務所開設(現任) 平成15年6月 監査役就任(現任)	1
計					431

(注) 監査役雨宮英明、幣原廣、田中保彦、の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、本業重視の経営、株主重視の経営を基本とし、企業の永続的存続と企業価値の増大を目指すという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくということが、経営上の最も重要な課題であると考えております。

平成18年5月19日付取締役会において、内部統制システムの基本方針について決議を行い、内部統制システム及びリスク管理体制を更に強固なものとする事といたしました。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

平成18年3月31日現在の取締役は4名で、取締役会を原則として毎月1回開催しております。

取締役会においては、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討実施しております。また、取締役の事業分担と責任を明確にするため常務会を設置し、各常務より担当事業について報告を行い責任の所在を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる体制をとっております。

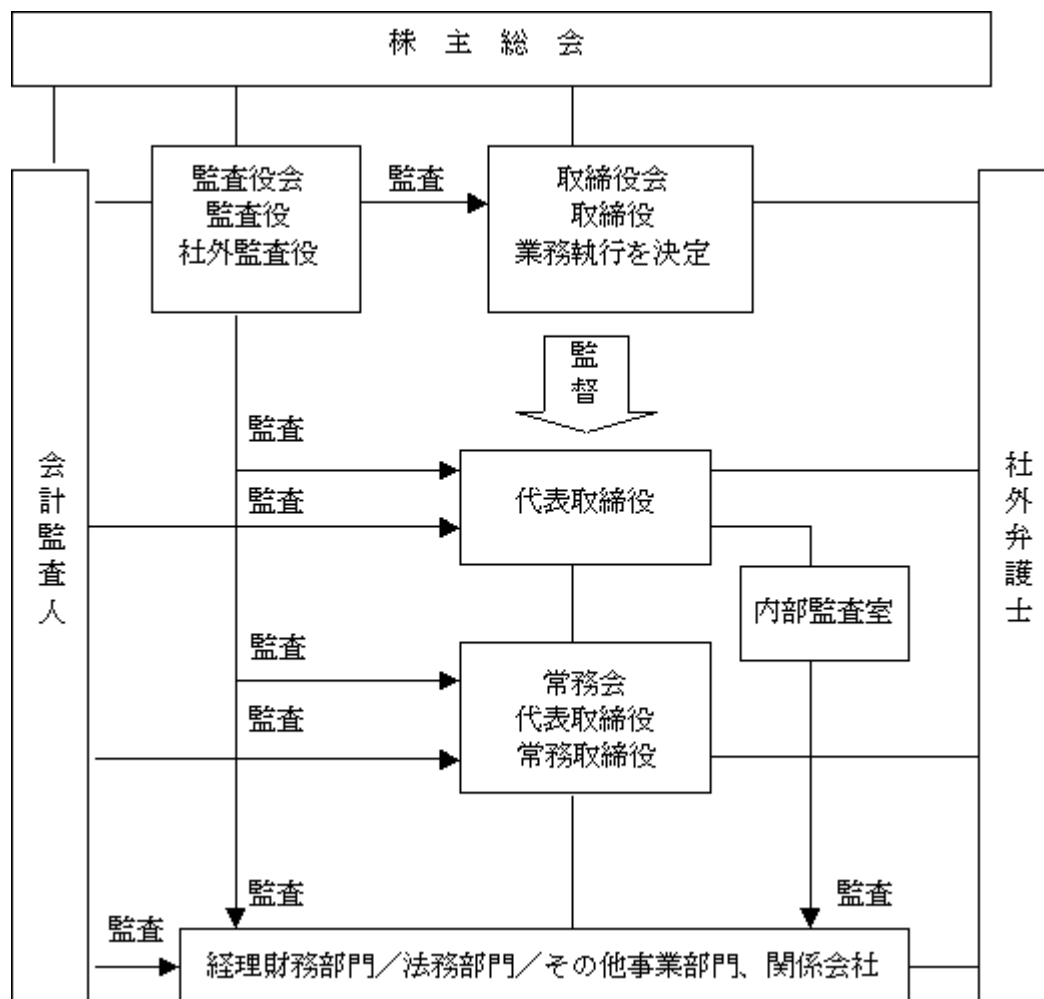
当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で、非常勤監査役は全員社外監査役であります。非常勤監査役には弁護士を迎え、監査役会を強化し、広く意見を求め、会社経営の改善に努めることとしております。各監査役は、取締役会への出席に加え、必要に応じて社内の各種重要会議への出席や各事業部・グループ会社等への往査などを通じ、取締役の業務執行に関する監査を実行しております。監査役会は、原則として毎月1回開催され監査の実効性と効率化を図っております。

リスク管理体制としては、法的規制等については各事業部が対応し、個人情報保護法に関しては総務部が中心となって対応いたしております。

当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて顧問弁護士、公認会計士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためアドバイスを受けることにしております。

当社はIRセンターを設置し株主様の問い合わせに答えるとともに経営情報の開示の充実をはかっており、ホームページによる情報公開を行い経営の透明性を高めるよう努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役社長の直轄組織として内部監査室を設置しており、4名で構成されております。内部監査室は、内部監査規程に基づき、本社機能を含む各事業部及び関係会社の業務、会計、事業リスク等の内部監査を定期的実施し、業務執行の監視と業務運営の効率化に向けた適宜、的確な助言を行うとともに、監査結果については代表取締役社長に報告しております。

また、改善すべき事項については、各事業部及び関係会社から改善状況の報告を求め、再評価を行っております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり、全ての取締役会に出席し、取締役の職務執行を監視する体制となっております。

監査役会監査役及び会計監査の相互連携につきましては、監査日程、監査方法、監査結果について打ち合せを行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、平井雅三、酒井啓一の2名であり、なごみ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補1名であります。

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役はおりません。社外監査役は弁護士3名が就任しており、当社と人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

個人情報保護法に関して総務部が中心となり管理諸規定を作成し、各事業部に個人情報の管理指導を行い対応しております。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度において取締役を支払った報酬総額は66,999千円、監査役を支払った報酬総額は15,600千円であります。なお、社外取締役はおりません。また、金銭以外の報酬はありません。

(3) 監査報酬の内容

当社のなごみ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は35,301千円であり、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、なごみ監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		3,585,401		2,839,964		
2.受取手形及び売掛金		54,479		66,710		
3.有価証券		30,082		-		
4.たな卸資産		2,980,046		1,166,481		
5.短期貸付金		526,270		3,282,943		
6.その他		1,259,215		621,951		
7.貸倒引当金		255,487		305,232		
流動資産合計		8,180,007	20.6	7,672,818	17.3	
固定資産						
1.有形固定資産	2					
(1)建物及び構築物		1,330,001		1,522,351		
減価償却累計額		775,038	554,962	766,814	755,536	
(2)機械装置及び運搬具		705,309		638,154		
減価償却累計額		504,942	200,367	413,637	224,517	
(3)土地			941,887		5,594,232	
(4)建設仮勘定			-		243,269	
(5)その他		81,836		71,770		
減価償却累計額		54,083	27,753	46,775	24,994	
有形固定資産合計			1,724,971		6,842,550	15.3
2.無形固定資産						
(1)その他			9,118		351,451	
無形固定資産合計			9,118		351,451	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	1.2				
(1) 投資有価証券		6,993,412		6,371,757	
(2) 長期貸付金		17,896,747		20,231,129	
(3) 長期未収入金		10,560,912		2,943,767	
(4) 出資金		11,650		11,650	
(5) その他		454,939		457,488	
(6) 貸倒引当金		6,247,722		453,000	
投資その他の資産合計		29,669,939	74.7	29,562,793	66.5
固定資産合計		31,404,029	79.1	36,756,794	82.6
繰延資産					
1. 新株発行費		111,516		38,634	
繰延資産合計		111,516	0.3	38,634	0.1
資産合計		39,695,554	100.0	44,468,247	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		58,127		33,726	
2. 短期借入金	2	132,621		139,757	
3. 未払金		191,911		164,908	
4. 未払法人税等		133,718		90,347	
5. その他		41,118		48,900	
流動負債合計		557,496	1.4	477,639	1.1
固定負債					
1. 長期借入金	2	428,739		288,982	
2. 金属鉱業等鉱害防止引当金		7,033		7,033	
3. 預り敷金保証金		6,021		4,849	
固定負債合計		441,794	1.1	300,865	0.7
負債合計		999,290	2.5	778,504	1.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		31,561	0.1	32,337	0.1
(資本の部)					
資本金	4	36,189,465	91.2	38,789,465	87.2
資本剰余金		4,534,121	11.4	7,094,121	15.9
利益剰余金		2,030,003	5.1	2,196,302	4.9
自己株式	5	28,882	0.1	29,879	0.1
資本合計		38,664,701	97.4	43,657,405	98.1
負債、少数株主持分及び資本合計		39,695,554	100.0	44,468,247	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		12,949,442	100.0		16,028,435	100.0	
売上原価			11,289,343	87.2		14,457,439	90.2	
売上総利益			1,660,098	12.8		1,570,996	9.8	
販売費及び一般管理費			2,291,917	17.7		1,960,352	12.2	
営業損失			631,818	4.9		389,356	2.4	
営業外収益								
1. 受取利息			15,871			17,703		
2. 有価証券売却益			-			6,901		
3. 工場残滓売却益			8,230			-		
4. 国庫補助金収入			9,077			9,606		
5. 雑収入			34,024	67,203	0.5	13,863	48,074	0.3
営業外費用								
1. 支払利息			13,674			7,803		
2. 新株発行費償却			86,400			105,549		
3. 休山管理費			40,559			106,032		
4. 雑損失			57,790	198,424	1.5	12,077	231,463	1.5
経常損失				763,039	5.9		572,745	3.6
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額			166,628			769,563		
2. 債権譲渡益		-			10,010			
3. 未払株式配当金戻入額		22,765			-			
4. その他		1,793	191,187	1.5	2,194	781,768	4.9	
特別損失								
1. 固定資産売却損	2	107,603			-			
2. 固定資産除却損	3	532,016			49,659			
3. 貸倒引当金繰入額		175,823			271,547			
4. その他		6,268	821,711	6.3	32,449	353,655	2.2	
税金等調整前当期純損失			1,393,564	10.7		144,633	0.9	
法人税、住民税及び事業税			20,104	0.2		20,889	0.1	
少数株主利益			-	-		776	0.0	
少数株主損失			457	0.0		-	-	
当期純損失			1,413,210	10.9		166,299	1.0	

【連結剰余金計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,914,121		4,534,121
資本剰余金増加高				
1. 第三者割当増資による 増加高	1,620,000	1,620,000	2,560,000	2,560,000
資本剰余金期末残高		4,534,121		7,094,121
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		616,792		2,030,003
利益剰余金減少高				
1. 当期純損失	1,413,210	1,413,210	166,299	166,299
利益剰余金期末残高		2,030,003		2,196,302

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(純損失)	1,393,564	144,633
減価償却費	135,291	94,402
貸倒引当金の増加額(減少額)	9,543	497,659
受取利息及び受取配当金	15,871	17,703
支払利息	13,674	7,803
雑損失	12,243	-
有形固定資産売却益	1,602	2,194
有形固定資産売却損	107,603	-
有形固定資産除却損	532,016	49,659
有価証券売却益	-	6,901
投資有価証券評価損	9,617	29,039
新株発行費償却	86,400	105,549
売上債権の減少額(増加額)	176,866	12,231
たな卸資産の減少額(増加額)	167,976	75,335
仕入債務の増加額(減少額)	180,670	24,401
未払金の増加額(減少額)	20,880	131,786
預り金の増加額(減少額)	40,869	17,365
未収入金の減少額(増加額)	110,116	751,104
未払法人税等の増加額(減少額)	113,614	44,157
未収消費税等の減少額(増加額)	27,803	20,595
未払消費税等の減少額(増加額)	-	4,060
その他	49,158	150,091
小計	535,802	68,705
利息及び配当金の受取額	15,871	17,703
利息の支払額	13,614	7,791
法人税等の支払額	19,886	20,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,431	78,897

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000	-
定期預金の払戻による収入	5,000	-
出資金の増加による支出	7,441	-
有価証券の取得による支出	29,382	100,000
有価証券の売却による収入	112,802	136,452
有形固定資産の取得による支出	8,830	3,354,256
有形固定資産の売却による収入	656,514	3,361
投資有価証券の取得による支出	-	7,384
投資有価証券の売却による収入	60,026	-
投資有価証券の償還による収入	-	600,000
無形固定資産の取得による支出	660	909
無形固定資産の売却による収入	44	-
短期貸付けによる支出	220,000	3,491,000
短期貸付金の回収による収入	374,050	205,000
長期貸付けによる支出	680,602	6,210,000
長期貸付金の回収による収入	243,047	4,304,955
長期未収入金の回収による収入	370,000	2,260,067
敷金保証金の増加による支出	36,340	10,632
敷金保証金の減少による収入	3,104	7,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	838,332	5,656,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,500	-
短期借入金の返済による支出	276,000	-
長期借入金の返済による支出	204,115	132,621
株式の発行による収入	3,216,563	5,123,922
自己株式の取得による支出	541	996
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,759,407	4,990,304
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	3,044,307	745,437
現金及び現金同等物の期首残高	541,093	3,585,401
現金及び現金同等物の期末残高	3,585,401	2,839,964

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱インテックス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱ベンチャーサポート・キャピタル 中外化学㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱インテックス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱ベンチャーサポート・キャピタル 中外化学㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(2社)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(3) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>□ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>八 たな卸資産 当社 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法を採用しております。 販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>連結子会社(株)インテックス 商 品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。(賃貸用資産については、定額法を採用しております。) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>□ 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>□ デリバティブ 同左</p> <p>八 たな卸資産 当社 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 同左</p> <p>連結子会社(株)インテックス 商 品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 金属鉱業等鉱害防止引当金 当社は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・商品先物取引 ヘッジ対象・・商品(非鉄金属)</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・同左 ヘッジ対象・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。	イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当該連結会計年度の費用として処理しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「出資金」から「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は6,808,376千円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「出資金」に含まれていた当該出資の額は6,809,179千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割113,614千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。			1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式) 100,000千円			投資有価証券(株式) 100,000千円		
2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
担保資産	(千円)	(千円)	担保資産	(千円)	(千円)
建物及び構築物	447,840	(221,393)	建物及び構築物	272,514	(181,391)
機械装置及び運搬具	176,593	(176,593)	機械装置及び運搬具	103,018	(103,018)
土地	674,966	(86,139)	土地	382,966	(86,139)
有形固定資産の「その他」	4,998	(4,998)	有形固定資産の「その他」	1,365	(1,365)
投資有価証券	13,953	(-)	投資有価証券	13,953	(-)
合計	1,318,352	(489,124)	合計	773,818	(371,914)
担保付債務			担保付債務		
短期借入金	12,621	(12,621)	短期借入金	9,757	(9,757)
長期借入金	22,268	(22,268)	長期借入金	12,511	(12,511)
物上保証	2,365,398	(231,600)	物上保証	1,979,398	(195,600)
合計	2,400,287	(266,489)	合計	2,001,666	(217,868)
上記のうち()は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち()は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		
物上保証内訳			物上保証内訳		
下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。			下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。		
	(千円)			(千円)	
東洋機工株式会社	1,783,798		東洋機工株式会社	1,783,798	
中外化学株式会社	231,600		中外化学株式会社	195,600	
株式会社プレサ - ジュ	350,000		株式会社プレサ - ジュ	-	
計	2,365,398		計	1,979,398	
物上保証に供している資産			物上保証に供している資産		
建物及び構築物	443,279	(216,832)	建物及び構築物	268,343	(177,219)
機械装置及び運搬具	174,972	(174,972)	機械装置及び運搬具	101,768	(101,768)
土地	624,228	(35,401)	土地	332,228	(35,401)
その他	4,592	(4,592)	その他	1,033	(1,033)
計	1,247,072	(431,798)	計	703,373	(315,422)
上記のうち()は内書きで工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち()は内書きで工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>3. 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>中外化学株式会社</td> <td style="text-align: right;">231,600</td> </tr> <tr> <td>株式会社プレサージュ</td> <td style="text-align: right;">1,600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,831,600</td> </tr> </table> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 191,947,982株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 62,069株であります。</p>	中外化学株式会社	231,600	株式会社プレサージュ	1,600,000	計	1,831,600	<p>3. 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>中外化学株式会社</td> <td style="text-align: right;">195,600</td> </tr> <tr> <td>株式会社プレサージュ</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">195,600</td> </tr> </table> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 231,947,982株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 70,192株であります。</p>	中外化学株式会社	195,600	株式会社プレサージュ	-	計	195,600
中外化学株式会社	231,600												
株式会社プレサージュ	1,600,000												
計	1,831,600												
中外化学株式会社	195,600												
株式会社プレサージュ	-												
計	195,600												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">686,487</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">351,608</td> </tr> <tr> <td>支払手数料及び支払報酬</td> <td style="text-align: right;">311,290</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,614</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">91,988</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">107,603</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">147,968</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">383,297</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">748</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">532,016</td> </tr> </table>	給料	686,487	家賃地代	351,608	支払手数料及び支払報酬	311,290	建物及び構築物	15,614	土地	91,988	計	107,603	建物及び構築物	147,968	機械装置及び運搬具	383,297	その他	748	計	532,016	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">537,848</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">375,215</td> </tr> <tr> <td>支払手数料及び支払報酬</td> <td style="text-align: right;">268,425</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,996</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,022</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,639</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">49,659</td> </tr> </table>	給料	537,848	家賃地代	375,215	支払手数料及び支払報酬	268,425	建物及び構築物	-	土地	-	計	-	建物及び構築物	27,996	機械装置及び運搬具	19,022	その他	2,639	計	49,659
給料	686,487																																								
家賃地代	351,608																																								
支払手数料及び支払報酬	311,290																																								
建物及び構築物	15,614																																								
土地	91,988																																								
計	107,603																																								
建物及び構築物	147,968																																								
機械装置及び運搬具	383,297																																								
その他	748																																								
計	532,016																																								
給料	537,848																																								
家賃地代	375,215																																								
支払手数料及び支払報酬	268,425																																								
建物及び構築物	-																																								
土地	-																																								
計	-																																								
建物及び構築物	27,996																																								
機械装置及び運搬具	19,022																																								
その他	2,639																																								
計	49,659																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,585,401	現金及び預金勘定 2,839,964
現金及び現金同等物 3,585,401	現金及び現金同等物 2,839,964

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 該当事項はありません。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料 (千円)	該当事項はありません。
1年内 2,335	
1年超 1,494	
合計 3,829	

(有価証券関係)

有価証券

1 売買目的有価証券

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額 (千円)
30,082	699	-	-

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの						
(1) 国債・地方債等	13,953	14,063	109	13,953	14,011	58
(2) 社債	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	13,953	14,063	109	13,953	14,011	58
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの						
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	13,953	14,063	109	13,953	14,011	58

3 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

- 4 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
1. 満期保有目的の債券		
(1) 非上場外国債券	-	-
2. その他有価証券		
(1) 非上場株式	71,082	51,282
(2) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	6,808,376	6,206,522

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	13,953	-	-	13,953	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	13,953	-	-	13,953	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は事業を行うに当たり、金属価格の変動リスクを負っていますがこのリスクを回避するため、商品関連では、主として金、銀、白金、パラジウムにつき先物取引（買付及び売付）を行っております。また、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は生産販売活動における実需に基づいた取引を原則とし、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的による取引は行わないことを基本方針としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社の主要なたな卸資産である金、銀、白金、パラジウムにかかる将来の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先物取引を実施し、また購入原料中の金、銀、白金、パラジウム及び販売製品の価格変動リスクを回避する目的で商品先物取引を実施しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....商品先物取引 ヘッジ対象.....商品（非鉄金属）</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は取引対象物の市場価格の変動にかかるリスク（市場リスク）及び取引先の倒産等による契約不履行にかかるリスク（信用リスク）を有しております。 当社が利用している金属先物取引については金属相場の変動によるリスクがあります。 また、当社の取引先は、信用度の高い大手商社の関連会社にかざられておりますので、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は商品（主として金、銀、白金、パラジウム）先物取引について運用基準を設け、その運用基準に定められた取引権限、取引限度額に則り、本社営業部にて取引の運用、管理を行っております。さらに、各月の取引状況につき翌月初め営業部より経理部に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 商品先物取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであるため、当該評価損益が将来の当社損益に影響を及ぼすことはありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）及び当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

当社グループは、ヘッジ会計処理を適用しておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

該当事項はありません。

なお、退職制度の廃止に伴い、既計上の退職金は退職時に支給することになり、平成18年3月31日現在の未払金計上の退職金給付債務は、42,247千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	104,208	42,247
(2) 未払金(千円)	104,208	42,247

(注) 退職給付債務は、会社都合退職額にて算定しております。

3 退職給付費用の内訳

該当事項はありません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
繰延税金資産は、回収可能性を考慮して計上していません。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	精金事業 (千円)	不動産事業 (千円)	健康事業 (千円)	機械事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,747,397	1,481,641	19,504	2,056,247	644,652	12,949,442	-	12,949,442
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,952	3,581	390	-	-	12,924	(12,924)	-
計	8,756,349	1,485,223	19,895	2,056,247	644,652	12,962,366	(12,924)	12,949,442
営業費用	9,072,598	1,189,663	283,917	2,061,048	146,763	12,753,990	827,270	13,581,260
営業利益(又は営業損失)	316,248	295,559	264,022	4,800	497,888	208,375	(840,194)	631,818
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,119,540	2,294,148	11,626	804,756	24,646,374	28,876,446	10,819,107	39,695,554
減価償却費	95,284	5,679	1,455	4,398	-	106,817	28,474	135,291
資本的支出	5,102	320	2,349	425	-	8,197	1,293	9,490

(注) 1. 事業区分は、事業の性質及び業種別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
精金事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム地金等の生産販売 含金銀非鉄金属の仕入販売
不動産事業	不動産の売買、分譲マンションの販売、賃貸、仲介、保守管理
健康事業	健康食品、健康補助食品、健康関連機器等の売買
機械事業	各種中古工作機械、鋳金機械等の売買
投資事業	金融・有価証券の運用・投資事業組合等への投資

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、992,693千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。
4. 資産のうち、消去または全社に含めた全社資産の金額は30,242,409千円であり、その主なものは当社の長期投資資金及び管理部門にかかる資産等であります。
5. 当連結会計年度より、新規事業として健康事業に進出いたしました。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	精金事業 (千円)	不動産事業 (千円)	健康事業 (千円)	機械事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,424,400	716,976	15,018	2,179,766	692,274	16,028,435	-	16,028,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,755	4,223	264	-	-	6,243	(6,243)	-
計	12,426,156	721,199	15,282	2,179,766	692,274	16,034,679	(6,243)	16,028,435
営業費用	12,351,412	792,036	167,137	2,166,795	171,653	15,649,034	768,757	16,417,792
営業利益(又は営業損失)	74,743	70,836	151,854	12,971	520,621	385,645	(775,001)	389,356
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,377,014	5,602,019	12,612	876,297	23,792,481	31,660,424	12,807,823	44,468,247
減価償却費	59,588	5,206	1,321	3,765	-	69,881	24,521	94,402
資本的支出	123,769	3,447,309	779	3,326	-	3,575,184	244,819	3,820,004

(注) 1. 事業区分は、事業の性質及び業種別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
精金事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム地金等の生産販売 含金銀非鉄金属の仕入販売
不動産事業	不動産の売買、分譲・賃貸マンションの販売、賃貸、仲介、保守管理
健康事業	健康食品、健康補助食品、健康関連機器等の販売
機械事業	各種中古工作機械、鋁金機械等の売買
投資事業	金融・有価証券の運用・投資事業組合等への投資

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、953,960千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。
4. 資産のうち、消去または全社に含めた全社資産の金額は31,867,673千円であり、その主なものは当社の長期投資資金及び管理部門にかかる資産等であります。
5. 健康事業は、平成18年3月31日をもって廃止いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

関連当事者との取引については、重要性がないため記載しておりません。

なお、中外化学㈱は平成17年1月より精金事業を行っており、平成17年3月22日付で700,000千円減資し、資本金を100,000千円としております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

関連当事者との取引については、重要性がないため記載しておりません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
1株当たり純資産額	201円49銭	1株当たり純資産額	188円27銭
1株当たり当期純損失金額	9円92銭	1株当たり当期純損失金額	0円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失（千円）	1,413,210	166,299
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（千円）	1,413,210	166,299
期中平均株式数（千株）	142,410	199,662

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金(注)3	206,621	231,757	1.60	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)3	8,725,539	7,921,982	2.00	平成19年~26年
その他の有利子負債	-	-	-	-
小計	8,932,160	8,153,739	-	-
内部取引の消去	8,370,800	7,725,000		
合計	561,360	428,739	-	-

(注)1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	135,459	113,322	37,576	706

3. 上記借入金のうち、150,000千円は無利息であります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,813,785		2,588,866	
2. 売掛金		49,177		65,996	
3. 有価証券		30,082		-	
4. 商品		30,573		32,568	
5. 販売用不動産		303,856		-	
6. 製品		52,911		8,388	
7. 原材料		48,655		20,120	
8. 仕掛品		170,865		361,561	
9. 仕掛不動産		1,751,157		-	
10. 前払費用		30,669		29,712	
11. 短期貸付金		555,000		3,308,000	
12. 未収入金		559,014		346,118	
13. 未収消費税等		2,955		27,212	
14. その他		188,303		66,975	
15. 貸倒引当金		255,487		303,232	
流動資産合計		6,331,520	16.2	6,552,289	14.9
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物		933,592		1,136,980	
減価償却累計額		640,239	293,353	619,401	517,578
2. 構築物		221,230		209,382	
減価償却累計額		111,157	110,073	113,231	96,151
3. 機械及び装置		615,892		547,612	
減価償却累計額		422,975	192,917	331,288	216,324
4. 車両運搬具		12,060		9,449	
減価償却累計額		9,718	2,341	8,193	1,256
5. 工具器具備品		71,598		57,158	
減価償却累計額		46,166	25,431	36,997	20,160

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
6.土地			428,347		5,080,692
7.建設仮勘定			-		243,269
有形固定資産合計			1,052,464	2.7	6,175,432
(2)無形固定資産					
1.施設利用権			1,343		1,621
2.商標権			-		80
3.ソフトウェア			5,015		2,922
4.地上権			-		343,900
無形固定資産合計			6,359	0.0	348,524
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1		6,824,929		6,223,075
2.関係会社株式			12,030,850		12,030,850
3.出資金			3,445		3,445
4.長期貸付金			108,000		2,514,000
5.関係会社長期貸付金			8,296,800		7,633,000
6.長期未収入金			10,560,912		2,943,767
7.金属鉱業等鉱害防止積立金			7,033		7,033
8.その他			390,702		389,459
9.貸倒引当金			5,690,071		250,000
10.投資評価引当金			875,000		596,000
投資その他の資産合計			31,657,602	80.8	30,898,631
固定資産合計			32,716,426	83.5	37,422,588
繰延資産					
1.新株発行費			111,516		38,634
繰延資産合計			111,516	0.3	38,634
資産合計			39,159,463	100.0	44,013,511

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		27,654		33,726	
2. 一年以内に返済予定の 長期借入金	1	102,621		109,757	
3. 未払金		144,684		118,959	
4. 未払費用		24,115		8,877	
5. 未払法人税等		98,047		67,047	
6. 前受金		1,524		4,418	
7. 預り金		6,480		27,197	
流動負債合計		405,127	1.0	369,983	0.9
固定負債					
1. 長期借入金	1	358,818		249,061	
2. 預り敷金保証金		1,871		4,399	
3. 金属鉱業等鉱害防止引 当金	3	7,033		7,033	
固定負債合計		367,722	1.0	260,493	0.6
負債合計		772,850	2.0	630,477	1.5
(資本の部)					
資本金					
資本金	4	36,189,465	92.4	38,789,465	88.1
資本剰余金					
1. 資本準備金		3,040,121		5,600,121	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		1,494,000		1,494,000	
資本剰余金合計		4,534,121	11.6	7,094,121	16.1
利益剰余金					
1. 利益準備金		167,000		167,000	
2. 当期末処理損失		2,475,092		2,637,674	
利益剰余金合計		2,308,092	5.9	2,470,674	5.6
自己株式	5	28,882	0.1	29,879	0.1
資本合計		38,386,612	98.0	43,383,034	98.5
負債・資本合計		39,159,463	100.0	44,013,511	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		6,326,750			6,203,255		
2. 商品売上高		2,450,636			6,238,183		
3. 不動産販売収益		1,407,700			412,780		
4. 投資事業収益		317,087			331,902		
5. その他		20,239	10,522,414	100.0	38,350	13,224,473	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
製品期首たな卸高		159,610			52,911		
当期製品製造原価		6,439,945			6,064,633		
他勘定振替	1	79,578			12,282		
製品期末たな卸高		52,911			8,388		
差引製品売上原価		6,467,065			6,096,874		
2. 商品売上原価							
商品期首たな卸高		209,854			30,573		
当期商品仕入高		2,220,474			6,118,612		
商品期末たな卸高		30,573			32,568		
差引商品売上原価		2,399,755			6,116,617		
3. 不動産販売原価		812,009			303,856		
4. その他		22,261	9,701,092	92.2	21,497	12,538,846	94.8
売上総利益			821,322	7.8		685,626	5.2
販売費及び一般管理費							
1. 運賃及び諸掛		10,350			13,826		
2. 広告宣伝費		179,128			35,353		
3. 役員報酬		99,099			82,599		
4. 給料		383,027			243,859		
5. 退職手当金		2,843			-		
6. 地代家賃		258,601			272,316		
7. 旅費及び通信費		57,724			48,005		
8. 租税公課		106,017			110,923		
9. 支払手数料及び報酬		317,429			285,175		
10. 減価償却費		18,498			15,274		
11. その他の経費		127,178	1,559,900	14.8	99,166	1,206,501	9.1
営業損失			738,578	7.0		520,874	3.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
営業外収益	3	162,629	217,821	188,655	225,461	2.1	1.7
1. 受取利息		55,191		36,806			
2. 雑収入							
営業外費用							
1. 支払利息		9,543		5,696			
2. 休山管理費		40,559		106,032			
3. 新株発行費償却		86,400		105,549			
4. 雑損失		47,730	184,233	12,598	229,877	1.8	1.7
経常損失			704,990		525,290	6.7	3.9
特別利益							
1. 固定資産売却益		-		2,194			
2. 貸倒引当金戻入額		156,628		211,911			
3. 投資評価引当金戻入額		-		279,000			
4. 債権譲渡益		-		10,010			
5. 未払株式配当金戻入額		22,765		-			
6. その他		1,793	181,187	-	503,116	1.7	3.8
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	532,016		49,659			
2. 貸倒引当金繰入額		176,045		66,547			
3. 投資有価証券評価損		-		9,238			
4. 投資評価引当金繰入額		180,000		-			
5. その他		6,268	894,330	3,410	128,855	8.5	1.0
税引前当期純損失			1,418,134		151,029	13.5	1.1
法人税、住民税及び事業税			11,142		11,552	0.1	0.1
当期純損失			1,429,276		162,581	13.6	1.2
前期繰越損失			1,045,816		2,475,092		
当期未処理損失			2,475,092		2,637,674		

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	5,893,417	93.8	6,104,048	97.7
労務費	187,199	3.0	68,996	1.1
経費	199,953	3.2	74,612	1.2
(内 減価償却費)	(103,467)	(1.6)	(32,101)	(0.5)
(内 請負経費)	(31,344)	(0.5)	(9,015)	(0.1)
当期総製造費用	6,280,570	100.0	6,247,656	100.0
期首仕掛品たな卸高	275,239		170,865	
合計	6,555,809		6,418,522	
期末仕掛品たな卸高	170,865		361,561	
他勘定振替	55,002		7,672	
当期製品製造原価	6,439,945		6,064,633	

(注) 原価計算の方法は工程別総合原価計算の方法によっております。

他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
受託加工見合原料振替		8,531		-
特別損失振替		5,066		-
買取製品原価振替		68,600		7,672
合計		55,002		7,672

【損失処理計算書】

科目	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)					
当期末処理損失			2,475,092		2,637,674
損失処理額					
1. 資本準備金取崩額		-	-	2,637,674	2,637,674
次期繰越損失			2,475,092		-
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			1,494,000		1,494,000
その他資本剰余金次期繰越額			1,494,000		1,494,000

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(3) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 関係会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>(2) 販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(賃貸用資産については、定額法。)を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7~49年 構築物 10~50年 機械及び装置 5~12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。</p> <p>(3) 投資評価引当金 関係会社株式の価値の減少に備えるため、子会社の財政状態を勘案して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>(3) 投資評価引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・商品先物取引 ヘッジ対象・・商品（非鉄金属）</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価額変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・同左 ヘッジ対象・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当該事業年度の費用として処理しております。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「出資金」から「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は6,808,376千円であります。</p> <p>また、前事業年度において「出資金」に含まれていた当該出資の額は6,809,179千円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割86,905千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
1. 担保資産及び担保付債務			1. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりであります。			担保に供している資産は次のとおりであります。		
	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)
建物	229,504	(135,961)	建物	198,987	(107,864)
構築物	85,432	(85,432)	構築物	73,526	(73,526)
機械及び装置	175,788	(175,788)	機械及び装置	102,765	(102,765)
車両運搬具	805	(805)	車両運搬具	252	(252)
工具器具備品	4,998	(4,998)	工具器具備品	1,365	(1,365)
土地	382,966	(86,139)	土地	382,966	(86,139)
投資有価証券	13,953	(-)	投資有価証券	13,953	(-)
合計	893,448	(489,124)	合計	773,818	(371,914)
担保付債務			担保付債務		
	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)
短期借入金	12,621	(12,621)	短期借入金	9,757	(9,757)
(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)			(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)		
長期借入金	22,268	(22,268)	長期借入金	12,511	(12,511)
物上保証	2,015,398	(231,600)	物上保証	1,979,398	(195,600)
合計	2,050,287	(266,489)	合計	2,001,666	(217,868)
上記のうち()は内書きで鉱業財団及び工場財団ならびに当該債務を示しております。			上記のうち()は内書きで鉱業財団及び工場財団ならびに当該債務を示しております。		
物上保証内訳			物上保証内訳		
下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。			下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。		
(1) 東洋機工株式会社			(1) 東洋機工株式会社		
	(千円)			(千円)	
金融機関借入金	1,783,798		金融機関借入金	1,783,798	
物上保証に供している資産			物上保証に供している資産		
土地	256,427		土地	256,427	
建物	93,543		建物	91,123	
計	349,970		計	347,550	
(2) 中外化学株式会社			(2) 中外化学株式会社		
	(千円)			(千円)	
金融機関等借入金	231,600		金融機関等借入金	195,600	
当社が物上保証に供している資産			当社が物上保証に供している資産		
工場財団			工場財団		
建物	131,399		建物	103,693	
構築物	85,432		構築物	73,526	
機械装置	174,167		機械装置	101,515	
車両運搬具	805		車両運搬具	252	
工具器具備品	4,592		工具器具備品	1,033	
土地	35,401		土地	35,401	
工場財団小計	431,798		工場財団小計	315,422	
土地	40,400		土地	40,400	
合計	472,198		合計	355,822	

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>2. 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中外化学株式会社</td> <td style="text-align: right;">231,600</td> </tr> <tr> <td>株式会社インテックス</td> <td style="text-align: right;">99,921</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">331,521</td> </tr> </table>	中外化学株式会社	231,600	株式会社インテックス	99,921	計	331,521	<p>2. 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中外化学株式会社</td> <td style="text-align: right;">195,600</td> </tr> <tr> <td>株式会社インテックス</td> <td style="text-align: right;">69,921</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">265,521</td> </tr> </table>	中外化学株式会社	195,600	株式会社インテックス	69,921	計	265,521
中外化学株式会社	231,600												
株式会社インテックス	99,921												
計	331,521												
中外化学株式会社	195,600												
株式会社インテックス	69,921												
計	265,521												
<p>3. 金属鉱業等鉱害防止引当金は租税特別措置法の金属鉱業等鉱害防止準備金に該当しております。</p>	<p>3. 金属鉱業等鉱害防止引当金は租税特別措置法の金属鉱業等鉱害防止準備金に該当しております。</p>												
<p>4. 授権株式数 普通株式 527,000,000株 発行済株式総数 普通株式 191,947,982株</p>	<p>4. 授権株式数 普通株式 527,000,000株 発行済株式総数 普通株式 231,947,982株</p>												
<p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式62,069株であります。</p>	<p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式70,192株であります。</p>												
<p>6. 資本の欠損の額は、1,009,974千円であります。</p>	<p>6. 資本の欠損の額は、1,173,553千円であります。</p>												
<p>7. 平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">8,177,761</td> </tr> </table>	資本準備金	8,177,761	<p>7. 平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">8,177,761</td> </tr> </table>	資本準備金	8,177,761								
資本準備金	8,177,761												
資本準備金	8,177,761												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																				
<p>1. 他勘定振替高内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受託加工見合原料</td> <td style="text-align: right;">79,578</td> </tr> <tr> <td>本社付替他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	受託加工見合原料	79,578	本社付替他	-	<p>1. 他勘定振替高内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受託加工見合原料</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>本社付替他</td> <td style="text-align: right;">12,282</td> </tr> </table>	受託加工見合原料	-	本社付替他	12,282												
受託加工見合原料	79,578																				
本社付替他	-																				
受託加工見合原料	-																				
本社付替他	12,282																				
<p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">70,082</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">77,886</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">382,957</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">532,016</td> </tr> </table>	建物	70,082	構築物	77,886	機械及び装置	382,957	その他	1,088	計	532,016	<p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,860</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,136</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,962</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">49,659</td> </tr> </table>	建物	18,860	構築物	9,136	機械及び装置	18,962	その他	2,700	計	49,659
建物	70,082																				
構築物	77,886																				
機械及び装置	382,957																				
その他	1,088																				
計	532,016																				
建物	18,860																				
構築物	9,136																				
機械及び装置	18,962																				
その他	2,700																				
計	49,659																				
<p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">146,760</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	146,760	<p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">170,954</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	170,954																
関係会社よりの受取利息	146,760																				
関係会社よりの受取利息	170,954																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 1年内 2,335 1年超 1,494 <hr/> 合計 3,829	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産は、回収可能性を考慮して計上しておりません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 200円04銭	1株当たり純資産額 187円09銭
1株当たり当期純損失金額 10円03銭	1株当たり当期純損失金額 0円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,429,276	162,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,429,276	162,581
期中平均株式数(千株)	142,410	199,662

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	海外鉱産株式会社	2,600
		小計	2,600
計		5,200	2,600

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的 の債券	国債(1銘柄)	13,953
		小計	13,953
計		14,000	13,953

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	6,206,522
		小計	6,206,522
計		9	6,206,522

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	933,592	267,240	63,852	1,136,980	619,401	24,155	517,578
構築物	221,230	1,761	13,609	209,382	113,231	6,546	96,151
機械及び装置	615,892	85,039	153,318	547,612	331,288	41,188	216,324
車両運搬具	12,060	-	2,611	9,449	8,193	683	1,256
工具器具備品	71,598	2,883	17,323	57,158	36,997	5,261	20,160
土地	428,347	4,652,344	-	5,080,692	-	-	5,080,692
建設仮勘定	-	243,269	-	243,269	-	-	243,269
有形固定資産計	2,282,722	5,252,538	250,716	7,284,544	1,109,112	77,835	6,175,432
無形固定資産							
施設利用権	1,366	277	-	1,644	22	-	1,621
ソフトウェア	23,555	189	2,300	21,444	18,522	1,842	2,922
商標権	-	121	-	121	40	40	80
地上権	-	343,900	-	343,900	-	-	343,900
無形固定資産計	24,921	344,488	2,300	367,110	18,585	1,882	348,524
繰延資産							
新株発行費	271,916	36,077	-	307,994	269,359	108,959	38,634
繰延資産計	271,916	36,077	-	307,994	269,359	108,959	38,634

(注) 1. 「当期増加額」の建物、機械及び装置、土地、建設仮勘定、地上権の増加額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	摘要	取得価格(千円)
建物	東京都品川区	230,775
	東京工場	36,178
機械及び装置	東京工場	63,378
土地	東京都千代田区	2,176,207
	東京都品川区	1,715,864
	東京都渋谷区	634,781
	東京都新宿区	125,491
建設仮勘定	ビル内装工事	80,000
	東京都渋谷区	128,776
地上権	東京都品川区	343,900

2. 「当期減少額」の建物、機械及び装置の減少額の主なものは、持越工場の回収設備の除却によるものであります。

資産の種類	取得価格(千円)	帳簿価格(千円)
建物	63,421	18,641
機械及び装置	143,934	18,962

3. 新株発行費の当期償却額の中には、前期損益修正損(特別損失のその他に表示)3,410千円が含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）（注）1		36,189,465	2,600,000	-	38,789,465
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）2（株）	(191,947,982)	(40,000,000)	(-)	(231,947,982)
	普通株式（注）1（千円）	36,189,465	2,600,000	-	38,789,465
	計（株）	(191,947,982)	(40,000,000)	(-)	(231,947,982)
	計（千円）	36,189,465	2,600,000	-	38,789,465
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金 （注）3（千円）	3,040,121	2,560,000	-	5,600,121
	（その他資本剰余金） 資本準備金減少差益（千円）	1,494,000	-	-	1,494,000
	計（千円）	4,534,121	2,560,000	-	7,094,121
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	167,000	-	-	167,000
	計（千円）	167,000	-	-	167,000

（注）1．資本金の当期増加額は、平成18年1月19日付第三者割当増資による2,600,000千円によるものであります。

2．普通株式数の増加は、平成18年1月19日付第三者割当増資による40,000,000株によるものであります。

当期末における自己株式数は、70,192株であります。

3．資本準備金の増加は、平成18年1月19日付第三者割当増資による2,560,000千円によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	5,945,558	66,904	-	5,459,230	553,232
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	-	-	-	7,033
投資評価引当金	875,000	-	-	279,000	596,000

（注）1．貸倒引当金の当期増加額66,904千円は、個別引当による繰入額であります。

2．貸倒引当金の当期減少額（その他）の5,459,230千円の内訳は、次のとおりであります。

（株）飯高に対する引当金戻入額	（千円）
貸倒引当金過計上分戻入額	41,791
代物弁済による取得分戻入額	115,760
長期未収入金の債権譲渡分戻入額	5,147,318
（株）日本スパイダーシステムズに対する長期貸付金の債権譲渡分戻入額	100,000
個別引当による戻入額	54,360

3．投資評価引当金の当期減少額（その他）の279,000千円は、子会社である（株）インテックスの価値の減少に備えるため、同社の財政状態を勘案して計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,872
預金の種類	
当座預金	2,248
普通預金	2,580,313
別段預金	431
小計	2,582,993
合計	2,588,866

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住商マテリアル株式会社	34,665
サイチ工業株式会社	16,699
山本貴金属地金株式会社	5,949
双日株式会社	3,477
井嶋金銀工業株式会社	2,862
その他	2,341
合計	65,996

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
49,177	11,816,351	11,799,531	65,996	99.4	1.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
金銀他	32,568
合計	32,568

製品

品名	金額（千円）
金	8,388
合計	8,388

原材料

品名	金額（千円）
金銀回収原料	20,120
合計	20,120

仕掛品

品名	金額（千円）
金他仕掛品	361,561
合計	361,561

短期貸付金

相手先	金額（千円）
株式会社プロシード	804,000
株式会社インベスト	800,000
株式会社京葉紙材	604,000
株式会社プレサージュ	504,000
株式会社ムーンズティア	504,000
株式会社インテックス	92,000
合計	3,308,000

投資有価証券

営業者	金額（千円）
(匿名組合出資金)	
ローストン・ファイナンス・リミテッド	2,900,235
アイティー・セレクト・アセット・リミテッド	3,300,046
(投資事業有限責任組合出資金)	
株式会社ベンチャーサポート・キャピタル	6,240
小計	6,206,522
その他	16,553
合計	6,223,075

関係会社株式

会社名	金額（千円）
株式会社インテックス	11,930,850
株式会社ベンチャーサポート・キャピタル	100,000
中外化学株式会社	0
合計	12,030,850

長期貸付金

相手先	金額（千円）
株式会社京葉紙材	696,000
株式会社ムーンズティア	626,000
株式会社プレサージュ	596,000
株式会社プロシード	496,000
株式会社AVALON	100,000
合計	2,514,000

関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
株式会社インテックス	7,633,000
合計	7,633,000

長期未収入金

相手先	金額（千円）
株式会社プロジェ	1,363,767
株式会社ジャバクレジットアンドリース	1,580,000
合計	2,943,767

買掛金

相手先	金額（千円）
三井金属リサイクル株式会社	16,678
株式会社テルム	3,228
木谷貴金属株式会社	2,442
有限会社ジェムロード	2,383
株式会社ピーエスリサイクル	2,065
その他	6,928
合計	33,726

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券（但し、100株券未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる）
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1株につき不所持株券の交付 250円 喪失・汚損または毀損による代券の発行 250円 併合 その他 無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第113期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年6月29日 関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第114期中)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

平成17年12月20日 関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書及びその添付書類

平成17年12月22日 関東財務局長に提出

第三者割当増資

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

中外鉱業株式会社

取締役会 御中

なごみ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 雅三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺崎 紀之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 啓一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成16年4月1日から17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から下記の事項を変更して連結財務諸表を作成している。

1. 「証券取引法の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 - 平成17年2月15日改正）に伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を「出資金」から「投資有価証券」として表示する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

[注] 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

中外鉱業株式会社

取締役会 御中

なごみ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 雅三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 啓一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成17年4月1日から18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

[注] 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

中外鉱業株式会社

取締役会 御中

なごみ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 雅三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺崎 紀之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 啓一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成16年4月1日から17年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外鉱業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から下記の事項を変更して財務諸表を作成している。

1. 「証券取引法の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 - 平成17年2月15日改正）に伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を「出資金」から「投資有価証券」として表示する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

[注] 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

中外鉱業株式会社

取締役会 御中

なごみ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 雅三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 啓一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成17年4月1日から18年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外鉱業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

[注] 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。